

脱炭素で上げる企業価値

選ばれる企業への第一歩とは？

9/19 令和5年
(火)

13:15~15:40

於：合志市防災拠点センター 会議室

主催：合志市、経済産業省九州経済産業局

実施：一般財団法人九州オープンイノベーションセンター

2050年カーボンニュートラル実現に向けてサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減要求が高まっています。脱炭素経営への取組、温室効果ガス排出量の見える化や削減目標・計画を有していないこと自体が経営リスクとなる時代が到来しています。大きな価値転換が起きている中で、脱炭素をコストとして捉えるのではなく、如何に企業価値の向上に繋げていくのかについてお伝えします。

本セミナーは令和5年度 経済産業省「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」を活用し実施しております。

13:15 開会あいさつ 合志市

講演

13:20 「2050年カーボンニュートラルの実現に向けて」

経済産業省 九州経済産業局

資源エネルギー環境部 カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室

解説/事例紹介

14:00 「はじめてのカーボンニュートラル」～中小企業のための実践手法～
株式会社ITID 江口正芳氏

事例紹介

14:40 「自社のCO2見える化の必要性和CO2可視化ツール紹介」

株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所

営業本部 シニアコンサルタント 笠忠則氏

施策紹介

15:20 「脱炭素地域づくりや脱炭素経営に向けた環境省の支援について」

環境省 九州地方環境事務所

地域脱炭素創生室 室長補佐 倉石真純氏

15:40 閉会（閉会后 名刺交換会）

問合せ先

（一財）九州オープンイノベーションセンター／
九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIP)
TEL:092-474-0042 担当：野見山

申込方法（先着順／9月15日午前中締切）

QRコードを読み取り、専用ページからお申し込みください。（FAXでのお申し込みは裏面から）



講師紹介

本講演では、これからカーボンニュートラルに取り組む中小企業の皆様に向けて、温室効果ガス算定、戦略立案、削減目標設定、温室効果ガス削減施策の立案、投資意思決定など、「グリーンイノベーションコンパス」というフレームワークを用いた実践的な手法や考え方をお伝えします。



ITID
江口正芳氏



バックキャストテクノロジー総合研究所
笠忠則氏

カーボンニュートラルに対する国内外企業の動向を踏まえ、企業がCO2見える化に取り組むべき背景および、脱炭素経営に取り組むメリットについて述べさせて頂き、会計情報からCO2排出量を算出できる弊社のCO2排出量算定ツール「ファストカーボン」を紹介させていただきます。

2050年カーボンニュートラルに向けた対応が各方面で求められている中、再エネ等の地域資源を活用した地域づくりや、企業のカーボンニュートラル対応（脱炭素経営）、さらには自治体と企業との連携を後押しする環境省の支援策について紹介します。



九州地方環境事務所
倉石真純氏

FAXでのお申込み

(FAX番号：092-985-0055)

(一財)九州オープンイノベーションセンター／
九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIP)
TEL:092-474-0042 担当：野見山

会社名	事業分野		
TEL	-		
参加者	所属・役職	お名前	E-mail (関連するご案内を送ります)
参加者1			
参加者2			
参加者3			

会場アクセス



合志市役所（合志市防災拠点センター 会議室）
合志市竹迫2140番地 合志市役所 ☎096-248-1111

（車でのご来場）

■ 駐車場は市役所の駐車場をご利用ください。数に限りがありますので車の乗り合わせをお願いします。

個人情報の取扱い等について

・ご提供いただいた個人情報は、主催者、事務局及び講師が本事業の運営においてのみ使用し、事務局においてその保護に万全を期すとともに、本人の同意なく主催者、事務局及び講師以外の第三者に開示、提供することはありません。

SDGsに関する相談先

【持続可能な未来へ、九州一丸！】
「九州SDGs経営推進フォーラム」では、現在1,000を超える会員の皆様に向け、SDGsや地域・社会課題解決に関するメールマガジンの配信や相談対応等の活動を展開しています。会費無料ですので、是非お気軽にご登録ください！
(フォーラム事務局：九州経済産業局総務企画部企画調査課)



脱炭素に関する相談先

【K-RIPは脱炭素に向けた事業転換を支援します！】
九州を世界の環境エネルギービジネスの先導地域にすることを目標に1999年に設立された支援機関が九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIP)です。300会員のネットワークと20年以上の支援経験を駆使し、日本国内での各種相談から海外展開まで広くサポートします。
(事務局：一般財団法人九州オープンイノベーションセンター)

